

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																																						
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																																								
市町村名	米原市		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	21,552,392	19,348,649	5.5	5.5	経常収支比率	90.9	89.7																																																																																																																																																						
						財源超過	×	歳入歳出差引	823,452	814,970	(※1)	(96.0)	(94.7)																																																																																																																																																								
人口	27年国調(人)	38,719	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	128,915	123,539	標準財政規模	12,523,675	12,530,252	財政力指数	0.57	0.57																																																																																																																																																						
	22年国調(人)	40,060			近畿	○	実質収支	694,537	691,431	財政力指数	0.57	0.57																																																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-3.3	第1次	27年国調	649	734	中部	○	歳年度収支	3,106	-169,191	公債費負担比率	14.1	14.5																																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	39,043		22年国調	3.5	4.0	過疎	×	積立金	7,102	4,970	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																							
	29.01.01(人)	39,717	第2次	低開発	×	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	39,231		6,681	6,591	実質単年度収支	361,317	279,074	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-0.4	11,289	10,956	標準税収入額等	7,042,759	6,959,348	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-0.5	60.6	59.9	経常経費充当一般財源等	11,542,165	11,375,540	実質公債費比率	5.0	3.9																																																																																																																																																											
面積(km ²)	250.39		第3次	歳入一般財源等	14,875,048	14,659,268	将来負担比率	-	-																																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	155																																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	13,236																																																																																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,274,003	22,228,444	うち公的資金	7,263,623	8,051,657																																																																																																																																																							
	市区町村長	1	9,420		一般職員	367	1,113,478	3,034	債務負担行為額(支出予定額)	1,619,318	2,788,287																																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	8,040		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																										
	教育長	1	7,680		うち技能労務職員	17	42,313	2,489	土地開発基金現在高	500,000	500,000																																																																																																																																																										
	議会議長	1	4,000		教育公務員	16	52,404	3,275	財政調整基金	2,756,032	2,748,930																																																																																																																																																										
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,633,662	3,996,866																																																																																																																																																										
	議会議員	18	3,000		合計	383	1,165,882	3,044	減債基金	7,749,981	7,885,988																																																																																																																																																										
					ラスバイレス指数				99.6	その他特定目的基金																																																																																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td>(20)</td> <td>公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>流域関連公共下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>米原駅東部土地区画整理事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>住宅団地造成事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>湖北広域行政事務センター</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>湖北地域消防組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>滋賀県市町村交通災害共済組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>長浜水道企業団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>彦根市米原市山林組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(20)	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団					(2)	駐車場事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	流域関連公共下水道事業特別会計	(12)	滋賀県市町村職員研修センター							(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	米原駅東部土地区画整理事業特別会計	(13)	滋賀県後期高齢者医療広域連合											(10)	住宅団地造成事業特別会計	(14)	滋賀県後期高齢者医療広域連合													(15)	湖北広域行政事務センター													(16)	湖北地域消防組合													(17)	滋賀県市町村交通災害共済組合													(18)	長浜水道企業団													(19)	彦根市米原市山林組合				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																													
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(20)	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団																																																																																																																																																										
(2)	駐車場事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	流域関連公共下水道事業特別会計	(12)	滋賀県市町村職員研修センター																																																																																																																																																												
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	米原駅東部土地区画整理事業特別会計	(13)	滋賀県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																												
						(10)	住宅団地造成事業特別会計	(14)	滋賀県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																												
								(15)	湖北広域行政事務センター																																																																																																																																																												
								(16)	湖北地域消防組合																																																																																																																																																												
								(17)	滋賀県市町村交通災害共済組合																																																																																																																																																												
								(18)	長浜水道企業団																																																																																																																																																												
								(19)	彦根市米原市山林組合																																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,380,839	29.6	6,285,290	52.3	普通税	6,267,216	98.2	71,560	議会費	169,352	0.8	-	169,352
地方譲与税	136,535	0.6	136,535	1.1	法定普通税	6,267,216	98.2	71,560	総務費	2,044,114	9.9	269,355	1,580,022
利子割交付金	9,458	0.0	9,458	0.1	市町村民税	2,511,642	39.4	-	民生費	6,887,592	33.2	788,528	3,437,363
配当割交付金	22,950	0.1	22,950	0.2	個人均等割	70,032	1.1	-	衛生費	932,935	4.5	8,195	889,529
株式等譲渡所得割交付金	27,805	0.1	27,805	0.2	所得割	1,827,990	28.6	-	労働費	5,350	0.0	-	5,263
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	109,189	1.7	-	農林水産業費	920,188	4.4	272,190	525,638
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	504,431	7.9	71,560	商工費	355,243	1.7	130,313	233,850
地方消費税交付金	610,389	2.8	610,389	5.1	固定資産税	3,400,087	53.3	-	土木費	2,669,146	12.9	530,183	2,283,612
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,398,206	53.3	-	消防費	1,861,687	9.0	1,012,618	729,321
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,499	2.0	-	教育費	2,684,079	12.9	610,832	2,016,374
自動車取得税交付金	50,577	0.2	50,577	0.4	市町村たばこ税	225,020	3.5	-	災害復旧費	101,388	0.5	-	86,202
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	4,968	0.1	-	公債費	2,097,866	10.1	-	2,095,070
地方特例交付金	27,485	0.1	27,485	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	5,565,518	25.8	4,801,287	39.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	4,801,287	22.3	4,801,287	39.9	目的税	113,623	1.8	-	歳出合計	20,728,940	100.0	3,622,214	14,051,596
特別交付税	764,231	3.5	-	-	法定目的税	113,623	1.8	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	18,074	0.3	-					
(一般財源計)	12,831,556	59.5	11,971,776	99.6	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,242	0.0	4,242	0.0	都市計画税	95,549	1.5	-					
分担金・負担金	149,634	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	134,139	0.6	10,024	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	22,698	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,865,349	8.7	-	-	合計	6,380,839	100.0	71,560					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,439,139	6.7	-	-									
財産収入	153,654	0.7	20,892	0.2									
寄附金	73,380	0.3	-	-									
繰入金	695,181	3.2	-	-									
繰越金	814,970	3.8	-	-									
諸収入	422,221	2.0	14,665	0.1									
地方債	2,946,229	13.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	679,629	3.2	-	-									
歳入合計	21,552,392	100.0	12,021,599	100.0									

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	99.5	96.5
(%)	年	99.6	97.2
		99.4	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,208,336	実質収支	239,988
下水道	1,387,394	再差引収支	225,156
宅地造成	392,574	加入世帯数(世帯)	4,668
上水道	42,568	被保険者数(人)	7,624
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	275,848	1人当り	94
その他	1,109,952	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		8,258,740	39.8	6,043,406	5,576,855	43.9
人件費		3,051,496	14.7	2,886,971	2,848,714	22.4
うち職員給		2,080,149	10.0	1,931,161	-	-
扶助費		3,109,378	15.0	1,061,365	984,181	7.7
公債費		2,097,866	10.1	2,095,070	1,743,960	13.7
元利償還金		2,097,860	10.1	2,095,064	1,743,954	13.7
内 うち元金		1,900,670	9.2	1,897,874	1,550,003	12.2
内 うち利子		197,190	1.0	197,190	193,951	1.5
一時借入金利子		6	0.0	6	6	0.0
その他の経費		8,746,598	42.2	7,290,655	5,965,310	47.0
物件費		3,027,422	14.6	2,371,623	1,962,184	15.4
維持補修費		241,035	1.2	225,044	190,308	1.5
補助費等		2,039,770	9.8	1,648,492	1,359,114	10.7
うち一部事務組合負担金		1,143,029	5.5	999,661	911,923	7.2
繰出金		3,165,768	15.3	2,953,760	2,453,704	19.3
積立金		193,011	0.9	91,736	-	-
投資・出資金・貸付金		79,592	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		3,723,602	18.0	717,535	-	-
うち人件費		35,109	0.2	35,109	-	-
普通建設事業費		3,622,214	17.5	631,333	-	-
うち補助		883,551	4.3	45,741	-	-
うち単独		2,686,194	13.0	570,123	-	-
災害復旧事業費		101,388	0.5	86,202	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		20,728,940	100.0	14,051,596	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes a summary row for 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes a summary row for 将来負担比率 and a table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

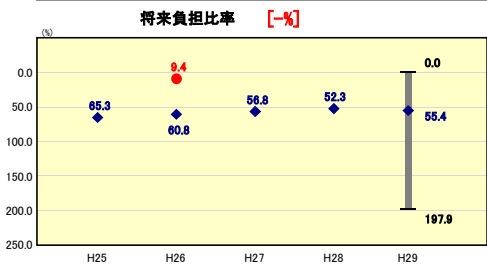
滋賀県米原市

人口	39,543	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,043	人(H30.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	21,552,392	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,728,940	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2	
実質収支	694,537	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	12,523,675	千円			
地方債現在高	23,274,003	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

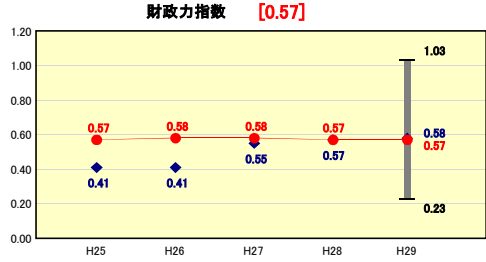
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、昨年度と同様、算定されなかった。これは、将来負担軽減のための繰上償還による地方債現在高の減少および下水道会計繰入見込額が減少したことなどに起因するものである。
 しかし、今後も合併特例債などにより地方債現在高の増加が見込まれるため、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し財政規律の維持に努める。

財政力

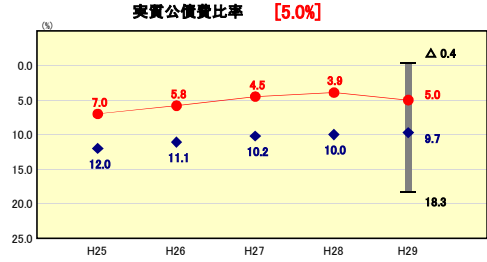
類似団体内順位 33/73 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.70



財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.57で、前年度と同数値であるものの、類似団体平均を下回り、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年10月1日現在28.01%)に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市と比較すると13市中3番目に低い位置にある。
 合併特例法による普通交付税の合併算定替が平成27年度からの5年間で段階的に縮減されるため、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

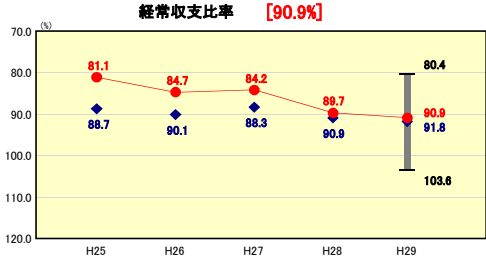
類似団体内順位 6/73 全国平均 0.4 滋賀県平均 0.7



実質公債費比率の分析欄
 平成29年度の単年度実質公債費比率は、元金償還が新たに始まった市債と、米原駅東部土地区画整理事業特別会計における市債の期日一括償還のための繰入金金の増により、前年度に比べ4.6ポイント上昇した。このことにより3か年平均も、1.1ポイント上昇した。期日一括償還のための繰入金金の要因を除いた3か年平均は、前年度とほぼ同程度となる。
 しかし、今後も元金償還が新たに始まる地方債の影響もあるため、可能な限り繰上償還を行うとともに、交付税上より有利な市債発行事業を厳選していく必要がある。

財政構造の弾力性

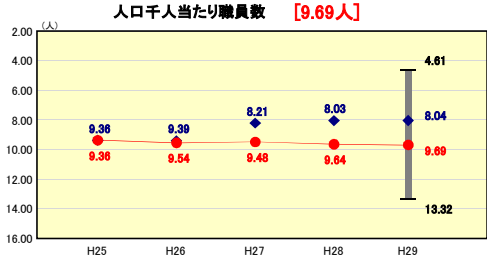
類似団体内順位 32/73 全国平均 92.8 滋賀県平均 91.2



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は90.9%であり、歳入は市税や地方消費税交付金等により増加したものの、歳出で自立支援給付費などの扶助費や定時償還経費で公債費が増加したことにより、前年度に比べ1.2ポイント悪化した。
 類似団体平均を下回っているものの、依然として高い水準で推移しており、財政の硬直化が進んでいるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出両面から改善を図る。

定員管理の状況

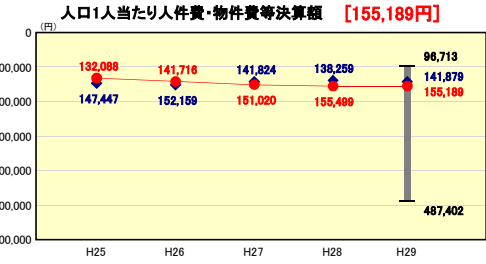
類似団体内順位 60/73 全国平均 7.91 滋賀県平均 7.09



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は9.69人で、職員数は前年度と同数であるが、住民基本台帳人口の減少に伴い前年度と比較して0.05人増加し、類似団体平均を1.65人上回る職員数となった。【平成29年度については、国の調査結果が未公表のため一部前年度の数値を基に算定されています。】
 また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、更に大幅に高くなることになる。
 今後は、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、職員数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

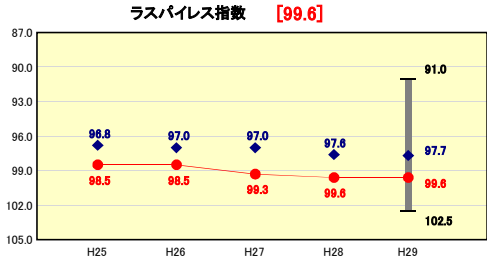
類似団体内順位 54/73 全国平均 131,654 滋賀県平均 121,791



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は155,189円で、小学校のICT化事業の実施により備品購入費等で増加したものの、前年度実施の情報セキュリティ強化対策事業の完了や除雪作業委託料等の維持補修費の減少により、前年度に比べ約310円減少した。
 人口1人当たりの金額が、類似団体平均を上回っている状況に加え、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。今後は、これらも含めた経費についても、引き続き抑制していく必要がある。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 62/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は前年度と同数値の99.6で、類似団体平均との差は1.9ポイント高い数値となっている。【平成29年度については、国の調査結果が未公表のため前年度の数値が表示されています。】
 増加傾向の要因は、経験年数階層別の職員分布の変動によるものであるが、人件費の増加は、財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

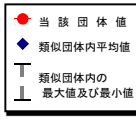
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

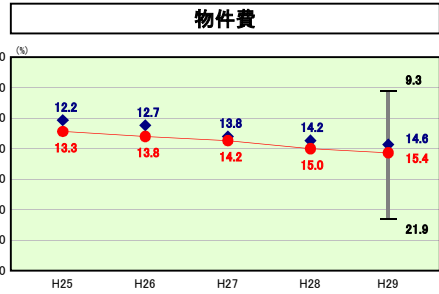
滋賀県原市

経常収支比率の分析

人口	39,543	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,043	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	21,552,392	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,728,940	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2	
実質収支	694,537	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	12,523,675	千円			
地方債現在高	23,274,003	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

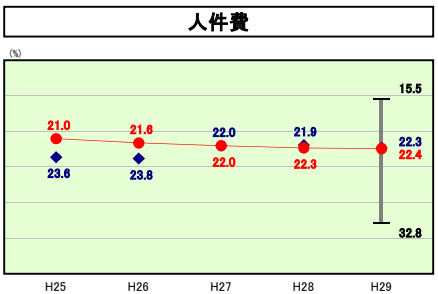


類似団体内順位 47/73 全国平均 14.5 滋賀県平均 16.5

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、合併以後、公共施設の管理運営に指定管理者制度を積極的に導入してきたことなどが主な要因である。

今後も、新たな行政需要への対応などにより、物件費の増加が考えられるが、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。

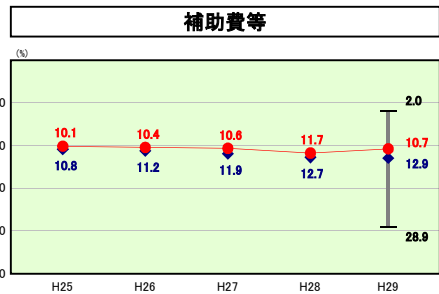


類似団体内順位 39/73 全国平均 25.6 滋賀県平均 22.7

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、職員数の増加や人事院勧告に伴う給料表および勤労手当支給率の改定等の要因により0.1ポイント上昇した。

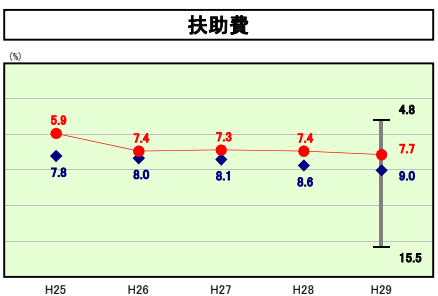
類似団体平均を上回っている状況に加え、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理、給与の適正化に努める。



類似団体内順位 25/73 全国平均 10.1 滋賀県平均 12.1

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることから高い水準にある。引き続き、一部事務組合に対する負担金の適正化を図るとともに、各種補助事業についても、補助対象経費や額の妥当性、効果等を検証し、所期の目的を達成したものと社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。

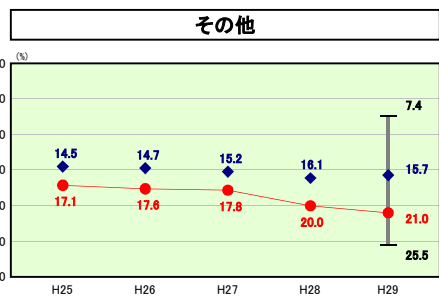


類似団体内順位 17/73 全国平均 12.4 滋賀県平均 11.0

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、自立支援給付および保育士処遇改善対策による私立保育所等に対する施設型給付費等の増加により0.3ポイント増加した。また、平成26年度から実施した小中学生の医療費無料化により福祉医療費が増加していることで、平成25年度と比較して1.8ポイント増加している。

類似団体よりも低い数値ではあるが、全国平均を上回る高齢化率など今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。

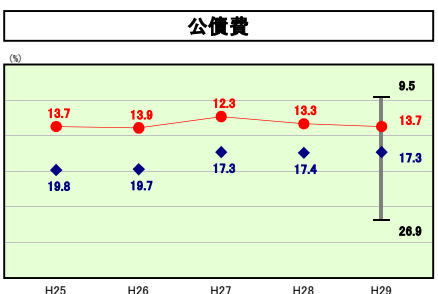


類似団体内順位 62/73 全国平均 13.3 滋賀県平均 13.2

その他の分析欄

その他の経常収支比率は、前年度と比較して、資本費平準化債発行基準の変更などに伴う流域関連公共下水道事業特別会計への繰出金の増加により上昇した。

各特別会計においては、業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、使用料の改定や保険料の適正化による財政の健全化に努める。

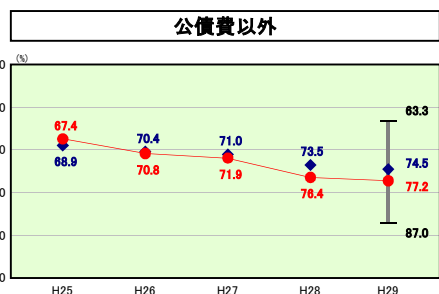


類似団体内順位 17/73 全国平均 16.9 滋賀県平均 15.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低くなっているが、これは、合併前後からの大型投資事業の財源として借り入れた市債の償還が、高い水準で推移することが見込まれていたため、平成19年度から繰上償還を継続して実施してきたことにより抑制できている。前年度比較は、平成25年度債の元金償還開始に伴い0.4ポイント上昇した。

今後も、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 47/73 全国平均 75.9 滋賀県平均 75.5

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率が増加したのは、前年度と比較して、扶助費、物件費および繰出金が増加したことが主な要因である。

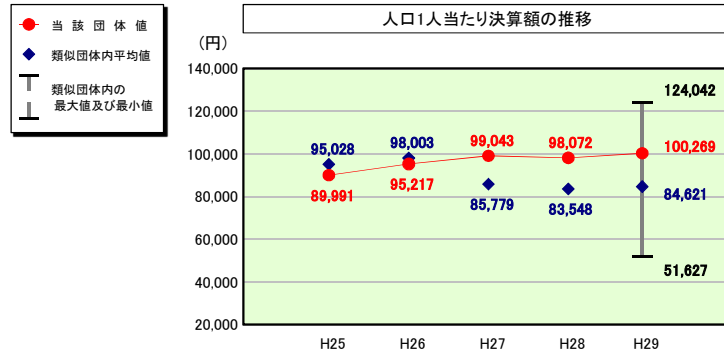
今後は、公共施設等の長寿命化対策や更新を迎える既存施設の延命化を図る必要があり、維持管理費の増大が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に沿った施設保有量の最適化に取り組みます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

滋賀県米原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,051,496	77,169	69,000	11.8
賃金(物件費)	425,882	10,770	7,980	35.0
一部事務組合負担金(補助費等)	549,647	13,900	8,263	68.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,174	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,224	3,066	2,909	5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,109	888	1,519	▲41.5
▲退職金	▲218,424	▲5,524	▲6,242	▲11.5
合計	3,964,934	100,269	84,621	18.5

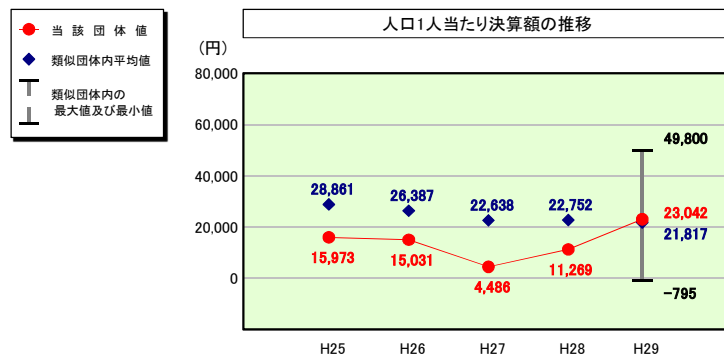
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.69	8.04	1.65
ラスパイレス指数	99.6	97.7	1.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

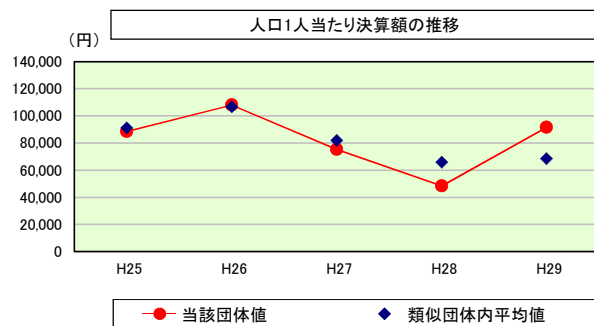


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,678,316	42,443	49,627	▲14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,806,836	45,693	20,466	123.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,091	635	2,860	▲77.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,984	151	677	▲77.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6	0	4	▲100.0
▲特定財源の額	▲95,792	▲2,422	▲4,704	▲48.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,509,279	▲63,457	▲47,177	34.5
合計	911,162	23,042	21,817	5.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

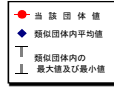
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,582,333	88,424	48.4	90,961	20.1	28.3
うち単独分	2,549,330	62,926	37.4	37,720	7.1	30.3
H26	4,332,146	107,958	22.1	106,614	17.2	4.9
うち単独分	3,579,351	89,198	41.8	45,545	20.7	21.1
H27	3,006,345	75,379	▲30.2	81,768	▲23.3	▲6.9
うち単独分	2,229,030	55,889	▲37.3	37,917	▲16.7	▲20.6
H28	1,921,594	48,382	▲35.8	65,876	▲19.4	▲16.4
うち単独分	1,434,894	36,128	▲35.4	36,484	▲3.8	▲31.6
H29	3,622,214	91,602	89.3	68,468	3.9	85.4
うち単独分	2,686,194	67,931	88.0	34,140	▲6.4	94.4
過去5年間平均	3,292,926	82,349	18.8	82,737	▲0.3	19.1
うち単独分	2,495,760	62,414	18.9	38,361	0.2	18.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

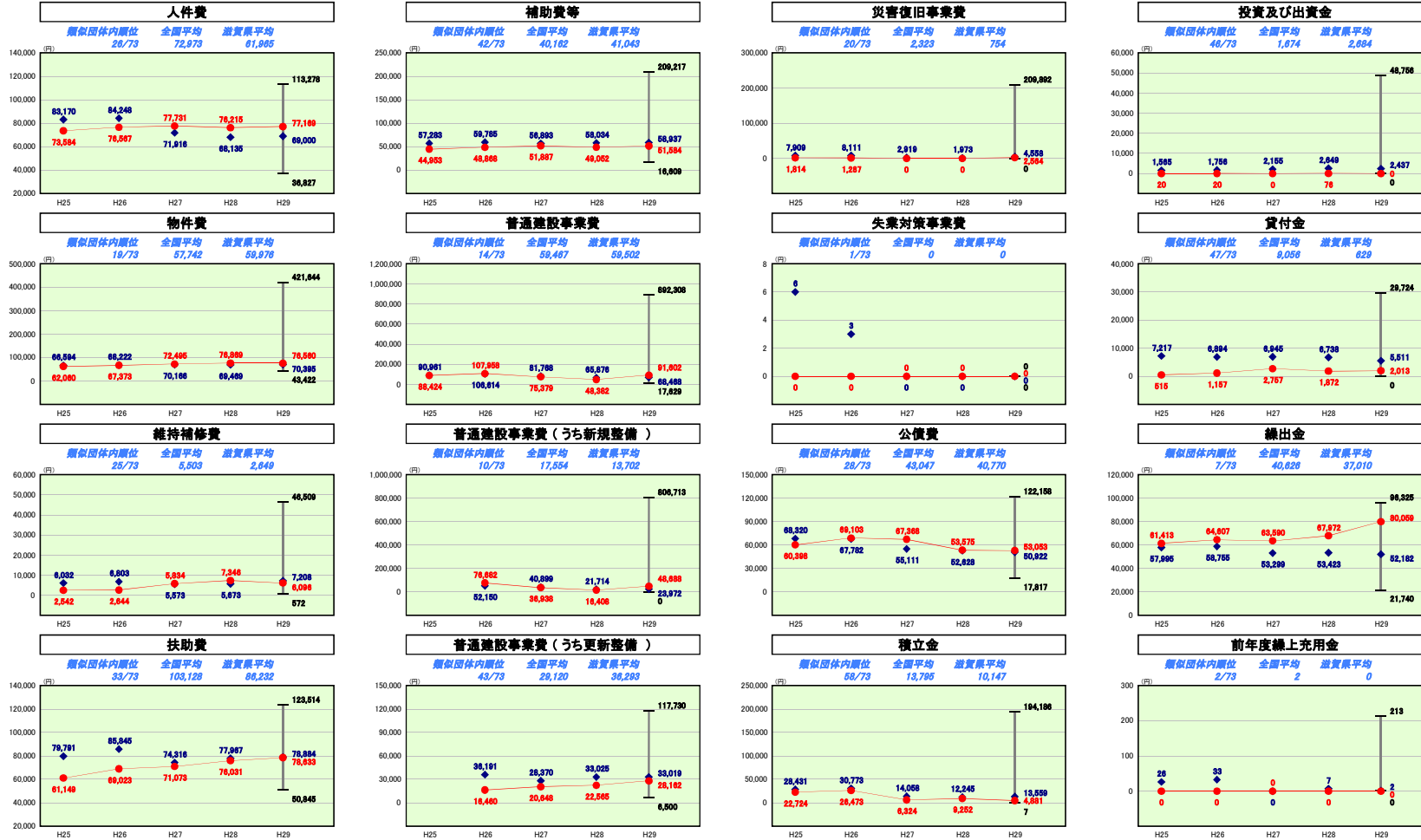
平成29年度

滋賀県米原市

人口	39,543人(130.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	39,043人(130.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	250.39km ²	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	21,562,392千円	特長負担比率	-%
歳出総額	20,726,940千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	834,537千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	12,823,675千円		
地方債残高	23,274,003千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



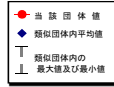
性質別歳出の分析
 扶助費は住民一人当たり78,633円となっており、平成25年度比較28.6%、前年度比較3.4%の増となった。これは、平成26年度から実施した小中学生の医療費無料化による福祉医療費の増加と、平成29年度の利用人数の増などによる自立支援給付費と保育士処遇改善による私立保育所等に対する施設型給付費等の増加が要因である。類似団体平均と同水準となり、全国平均を上回る高齢化率など今後も扶助費の増加が見込まれる。引き続き、資格審査等の適正に努めるとともに予防施策の推進に努める。
 普通建設事業費は住民一人当たり91,602円で、前年度比43,220円(89.3%)の増加となった。これは、認定こども園の施設整備や新たな防災情報伝達システムの構築などの要因によるものである。
 繰出金は住民一人当たり80,059円で、米原駅東部土地区画整理事業特別会計における市債の期日一括償還のための繰出しに伴い、前年度比12,087円(17.8%)の増加となった。普通会計では今後も合併特例債等の元金償還が新たに始まるため、後年度の財源負担を考慮し、計画的な資金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

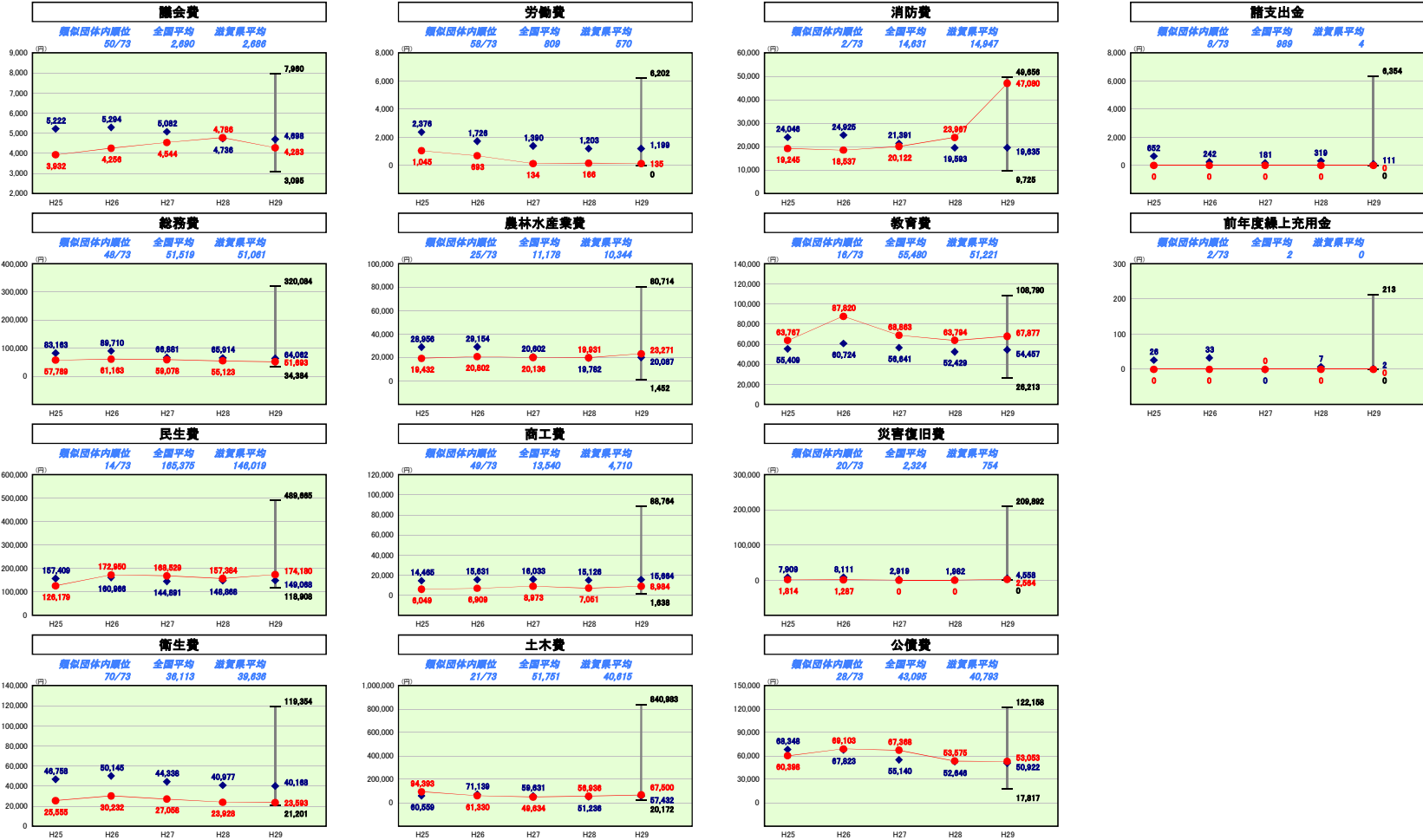
平成29年度

滋賀県米原市

人口	39,543人(130.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	39,043人(130.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	250.39km ²	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	21,562,392千円	特定負担比率	-%
歳出総額	20,726,940千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	834,537千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	12,823,675千円		
地方債残高	23,274,003千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



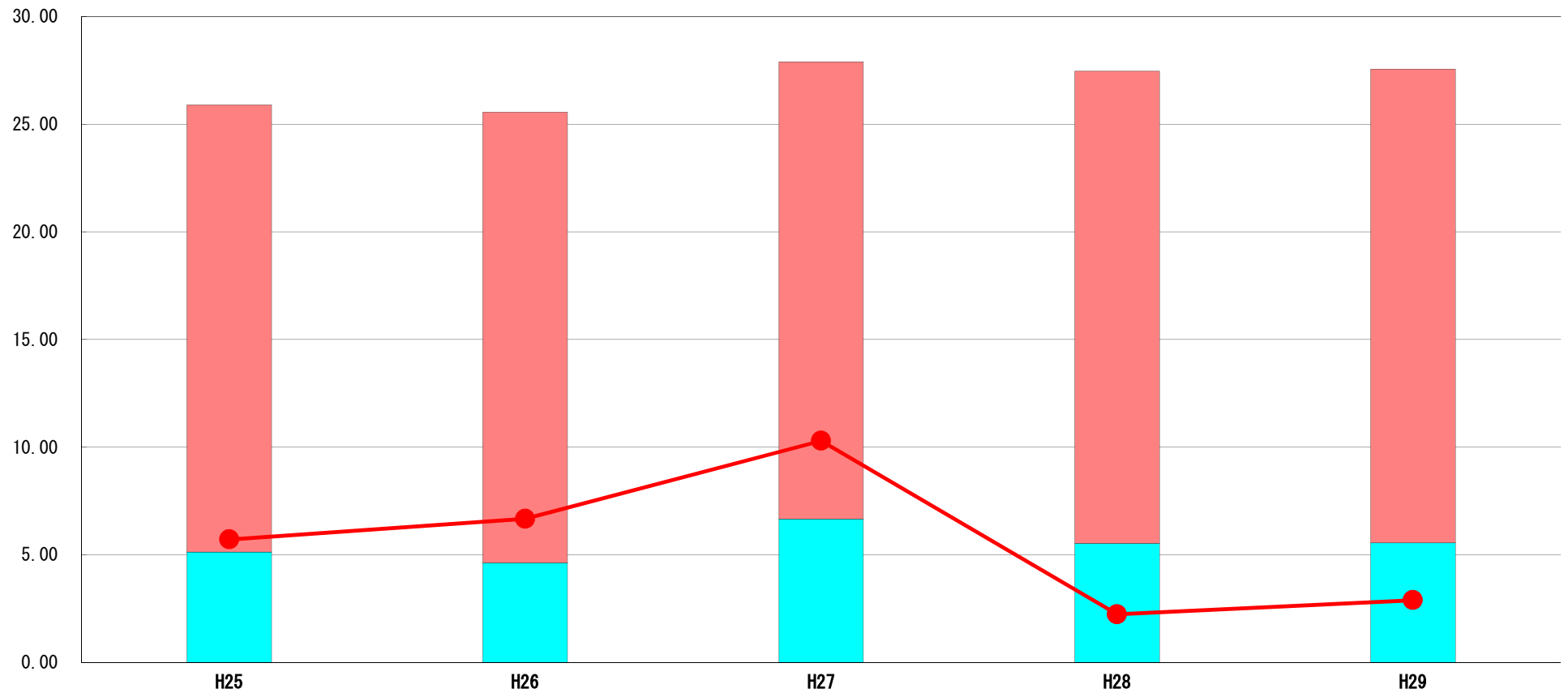
目的別歳出の分析
 消防費は住民一人当たり47,080円で、前年度比較23,113円(96.4%)の増となり、類似団体平均を大きく上回った。これは、新たな防災情報伝達システムの構築と湖北地域消防組合に対する本部庁舎建設に係る負担金が増加したことによるものである。
 民生費は住民一人当たり174,180円で、認定こども園の施設整備と私立保育園等の施設整備支援補助により、前年度比較16,796円(10.7%)の増となった。教育費は住民一人当たり67,877円で、平成26年度以降類似団体平均を大きく上回っている。平成26年度は市内小学校全校の空調設備の設置および認定こども園2園を新たに整備したこと、平成27年度は市内中学校全校の空調設備を設置したこと、平成28年度は新たに認定こども園1園を整備したこと、平成29年度は小学校1CT化事業としてタブレット端末等を整備したことが主な要因となっている。これは、子どもたちへの未来投資として学習環境の整備と改善と、子育て支援策として認定こども園施設整備に取り組んできたことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		20.76	20.94	21.23	21.94	22.01
 実質収支額		5.13	4.62	6.66	5.52	5.55
 実質単年度収支		5.71	6.67	10.29	2.23	2.89

分析欄

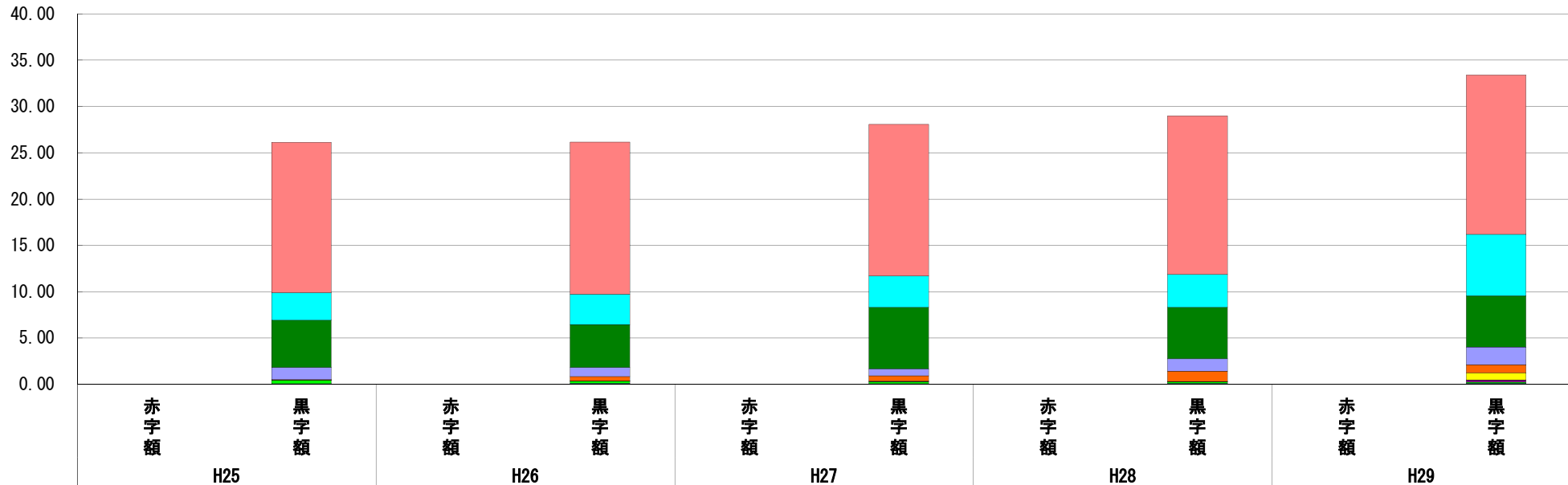
財政調整基金残高は、過去5年間取崩しを行っていないためほぼ同額で推移している。このため、標準財政規模に対する比率はほぼ同程度で推移している。標準財政規模に対する実質単年度収支比率の経年変化は、市債繰上償還の多寡が主な要因となっている。
 普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		16.23	16.43	16.39	17.11	17.24
米原駅東部土地区画整理事業特別会計		2.97	3.29	3.38	3.57	6.62
一般会計		5.13	4.62	6.65	5.55	5.54
国民健康保険事業特別会計		1.30	0.98	0.74	1.34	1.91
介護保険事業特別会計		0.01	0.46	0.59	1.10	0.88
流域関連公共下水道事業特別会計		0.06	0.03	0.03	0.02	0.75
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.24
住宅団地造成事業特別会計		0.35	0.26	0.22	0.20	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.07	0.06	0.07	0.08

分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している特別会計もあり、一般会計の負担はますます増大している。各特別会計においては、徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。

なお、連結実質黒字比率の増は、流域関連公共下水道事業特別会計および農業集落排水事業特別会計が平成30年度から法適用会計に移行するため打ち切り決算であったことと、米原駅東部土地区画整理事業特別会計が平成29年度までの認可事業であり市債の期日一括償還により全額償還となったことから、資金剰余額が大きくなったことによるものである。

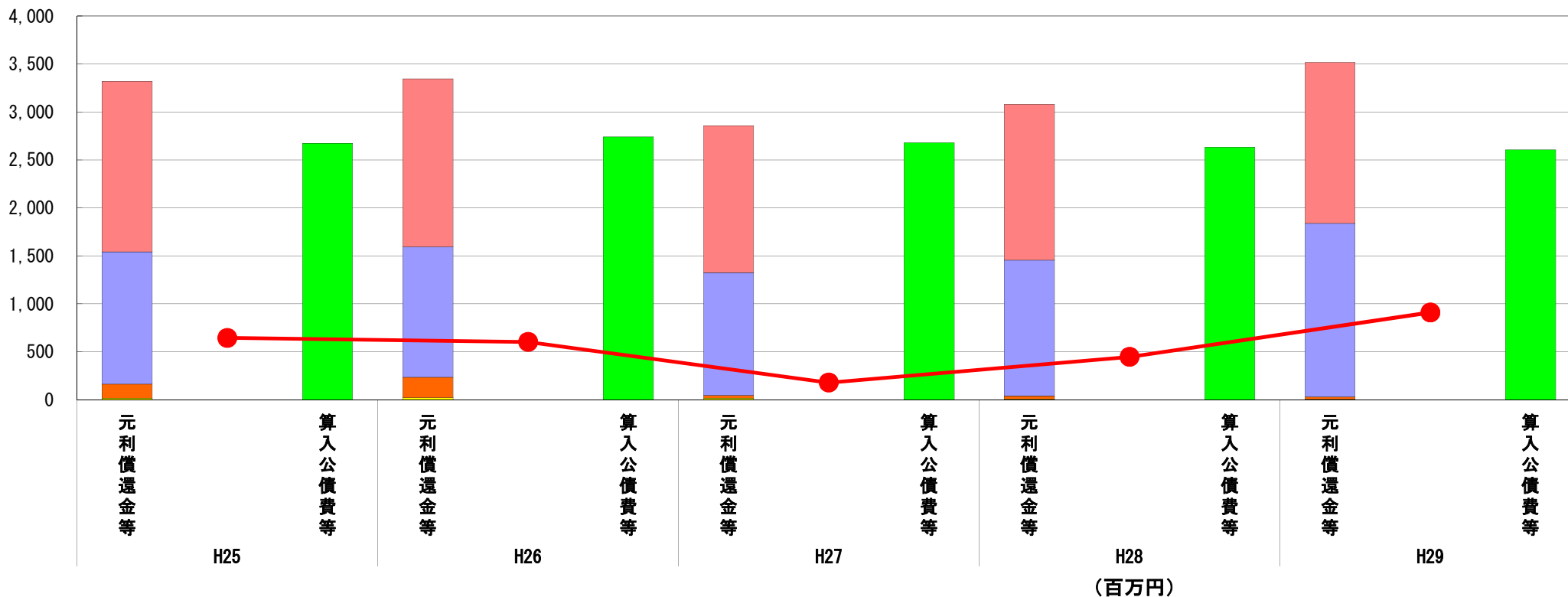
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

滋賀県米原市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,776	1,751	1,532	1,622	1,678
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,380	1,358	1,278	1,417	1,807
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		144	216	29	31	25
	債務負担行為に基づく支出額		19	19	18	9	6
	一時借入金の利子		-	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,673	2,741	2,678	2,632	2,605
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		646	604	179	447	911

分析欄

単年度実質公債費比率は、元金償還が新たに始まった市債と米原駅東部土地区画整理事業特別会計の期日一括償還のための繰入金の影響により、4.6ポイント上昇した。これに伴い、3か年平均の実質公債費比率も1.1ポイント上昇した。

これまで繰上償還等による公債費の抑制を行ってきたが、平成28年度からは元金償還が新たに始まる市債の影響等で、実質公債費比率は上昇傾向にある。このため、可能な限り繰上償還を行うとともに、交付税上より有利な市債発行事業を厳選し将来負担の適正化に努める。

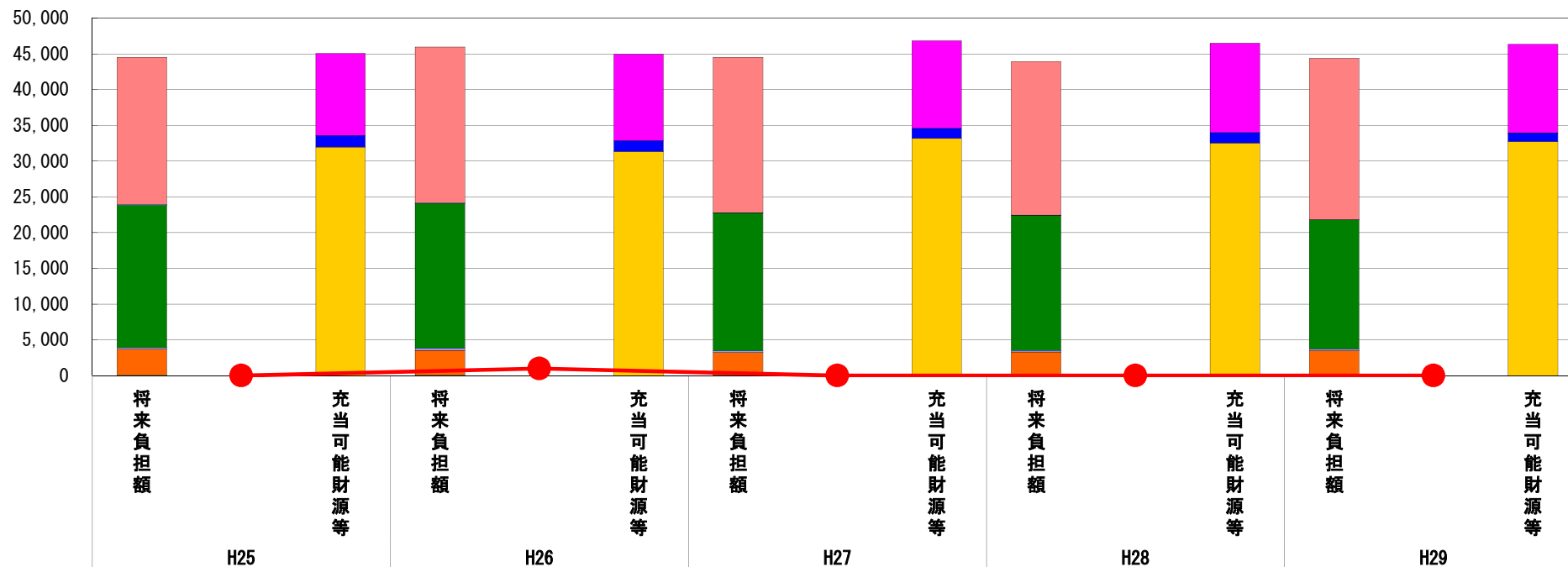
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

滋賀県米原市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,626	21,795	21,755	21,470	22,576
	債務負担行為に基づく支出予定額		97	78	60	51	46
	公営企業債等繰入見込額		19,901	20,256	19,295	18,899	18,067
	組合等負担等見込額		251	270	220	201	202
	退職手当負担見込額		3,595	3,493	3,180	3,284	3,483
	設立法人等の負債額等負担見込額		68	50	38	28	18
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,476	12,091	12,249	12,493	12,350
	充当可能特定歳入		1,633	1,514	1,440	1,489	1,262
	基準財政需要額算入見込額		31,965	31,346	33,154	32,513	32,706
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 537	991	▲ 2,295	▲ 2,560	▲ 1,927

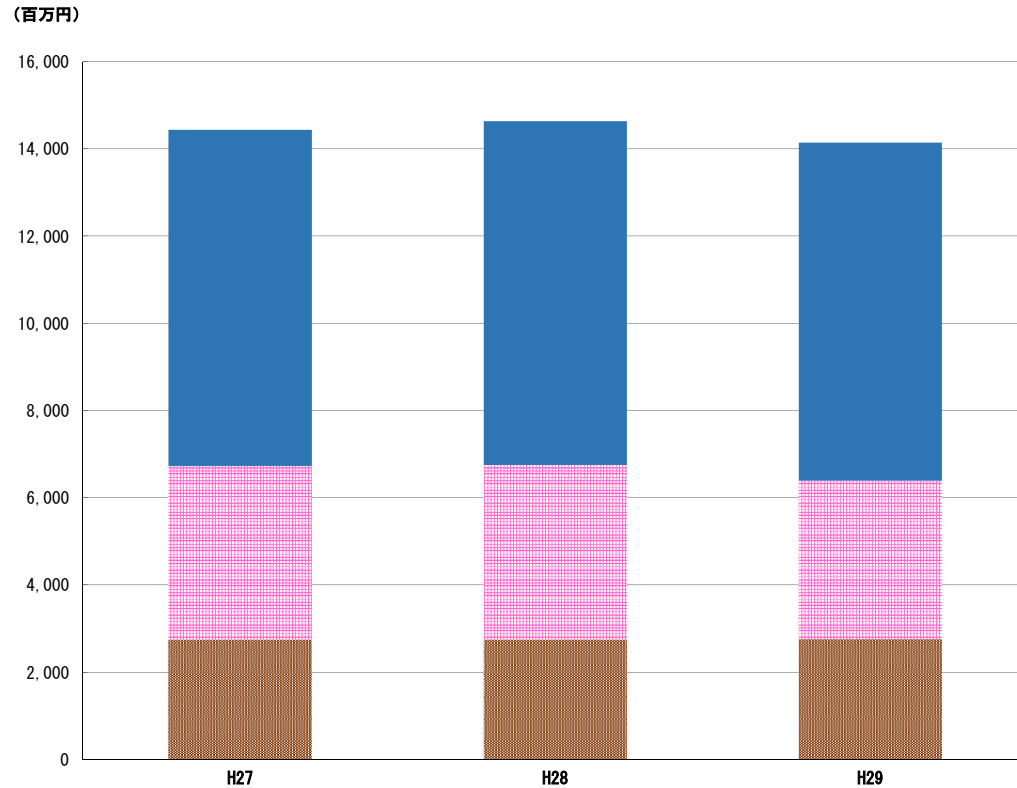
分析欄

将来負担額において、地方債の現在高が平成28年度、平成29年度で整備した防災情報伝達システムの市債発行の影響等で、1,106百万円増加した。一方、充当可能財源等は、充当可能基金が米原駅東部土地区画整理事業特別会計の期日一括償還のために減債基金を取り崩して繰出したことにより、143百万円減少した。これらの要因により、将来負担比率は6.3ポイント悪化した。将来負担比率は算定されなかった。

しかし、合併特例債などにより地方債現在高の増加が見込まれるため、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し財政規律の維持に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,744	2,749	2,756
減債基金		3,980	3,997	3,634
その他特定目的基金		7,705	7,886	7,750
公共施設等整備基金		2,417	2,489	2,494
地域の絆でまちづくり基金		2,540	2,504	2,462
教育施設整備基金		1,416	1,592	1,663
交通対策促進基金		590	594	598
福祉対策基金		393	413	360
基金残高合計		14,428	14,632	14,140

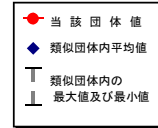
平成29年度	滋賀県米原市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育施設整備基金に6,934万円を積立てたが、「減債基金」から米原駅東部土地区画整理事業特別会計における期日一括償還分を繰出すため38,161万円を取り崩したこと、「福祉対策基金」から私立保育所等施設整備支援のため7,300万円を取り崩したこと等により、基金全体としては49,210万円の減となった。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通交付税の合併算定終了や、合併特例債等の発行に伴う償還額の増加に備え、財政調整基金と減債基金は限定的活用として一定規模を維持している。 近年一定規模を維持している状況であるが、平成31年度以降は統合庁舎の建設事業や小中学校校舎等の長寿命化工事等の実施により、減少する見込みである。 	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 基金運用益の710万円を積立てたことによる増加 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併特例法による普通交付税の合併算定替が平成32年度までであり、その影響額が明確でないため一定規模を維持している。 	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 基金運用益の834万円、米原駅東口事業用定期借地賃料1,006万円（地域開発事業債繰上償還済分）を積立てたことによる増加 米原駅東部土地区画整理事業特別会計の期日一括償還分を繰出すために38,161万円取り崩したことによる減少 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併特例債を活用し新市の一体的なまちづくりを行っているところであり、平成36年度に市債償還のピークを迎えるため、それらに備え一定規模を維持している。 	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等整備基金：公共施設等の整備充実を図るため 教育施設整備基金：教育施設の整備充実を図るため <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等整備基金：基金運用益の503万円を積立てたことによる増加 教育施設整備基金：基金運用益181万円と今後の教育施設の整備等のために6,934万円を積立てたことによる増加 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等整備基金：平成31年度から統合庁舎の建設工事を実施するため、以降減少予定 教育施設整備基金：市内各小中学校の長寿命化工事を実施するため、平成31年度以降は減少予定 	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

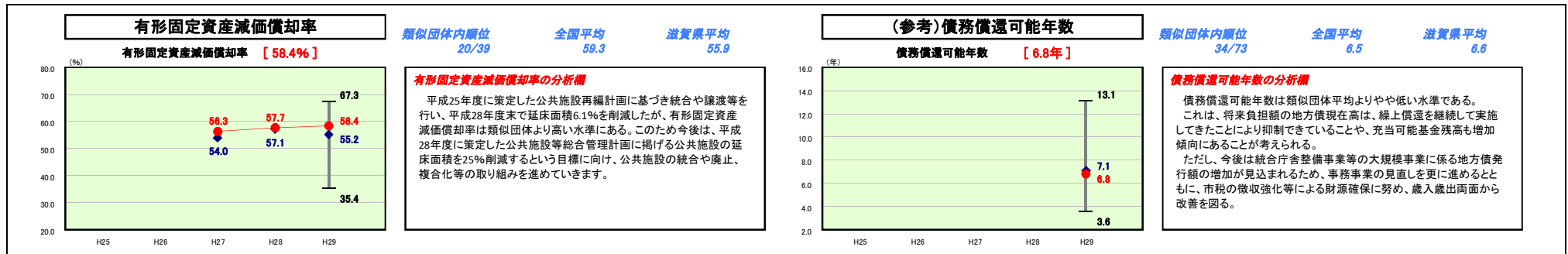
平成29年度

滋賀県米原市

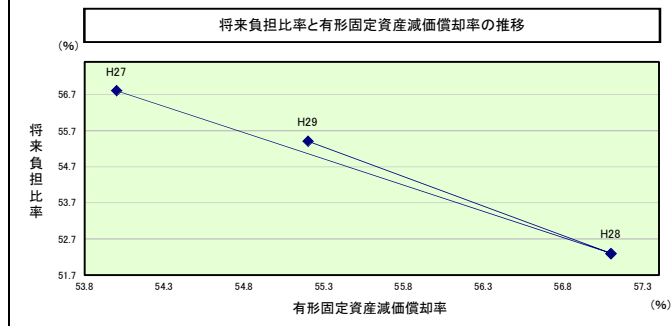
人口	39,543	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,043	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	21,552,392	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,728,940	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2	
実質収支	694,537	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	12,523,675	千円			
地方債現在高	23,274,003	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



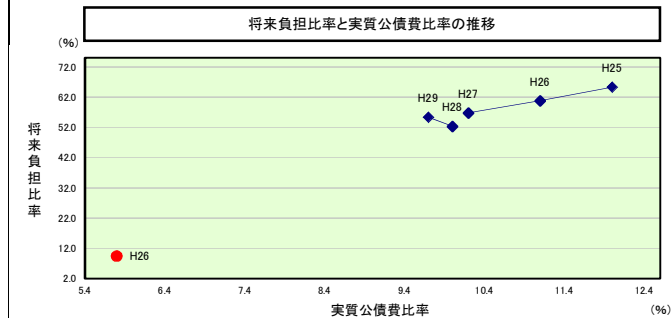
分析欄

繰上償還による地方債現在高の抑制等により、将来負担比率は算定されなかった。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。主要因として、現在分庁舎方式の各庁舎は全ての施設で築30年を超え、最も老朽化の進んでいる施設は昭和32年の建築であり、庁舎の有形固定資産減価償却率は平成29年度数値で81.2%となっていることなどがある。庁舎については、現在統合庁舎の整備に向けた検討が進んでいるため、地方債現在高等に注視し将来負担の適正化に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	56.3	57.7	58.4
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	56.8	52.3	55.4
	有形固定資産減価償却率	-	-	54.0	57.1	55.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率および実質公債費比率ともに、類似団体と比較して低い水準にある。これは、繰上償還等により地方債現在高を縮減してきたことと、将来の社会資本や施設整備のために基金を積立たことによるものである。しかし、今後合併特別債など地方債現在高の増加が見込まれるため、市債発行事業を厳選し、将来負担比率の維持に努める必要がある。

(参考)

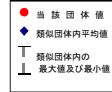
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体	将来負担比率	-	9.4	-	-	-
	実質公債費比率	7.0	5.8	4.5	3.9	5.0
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	56.8	52.3	55.4
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.2	10.0	9.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

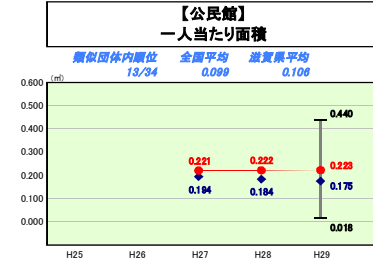
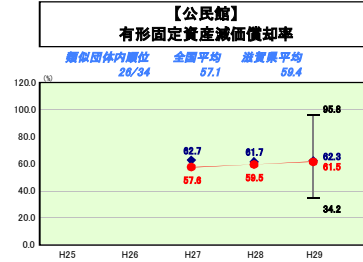
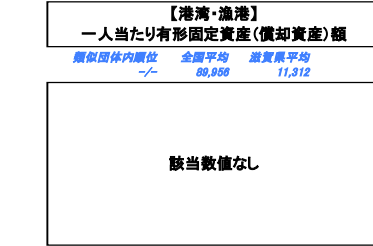
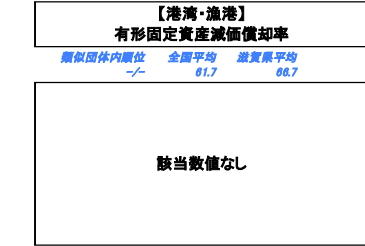
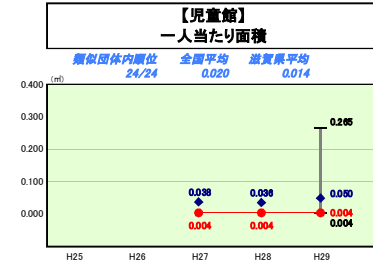
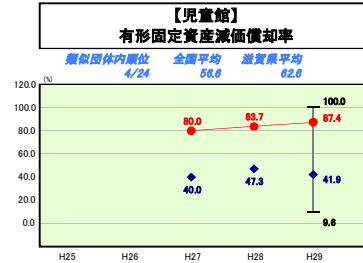
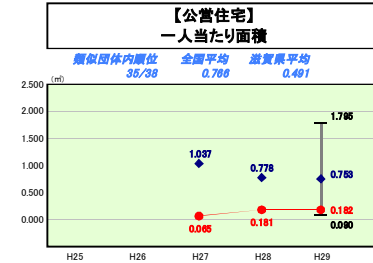
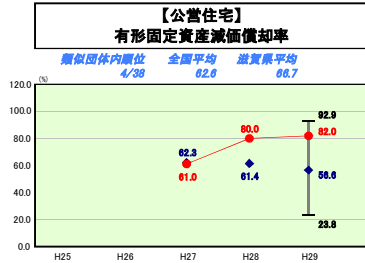
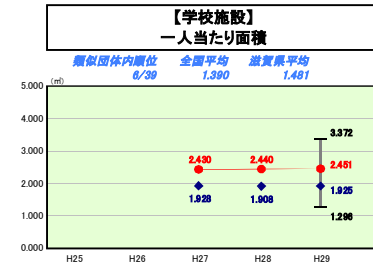
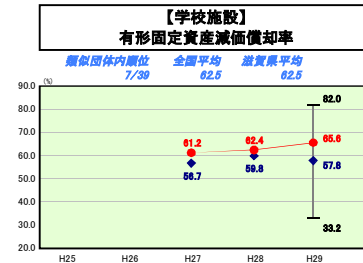
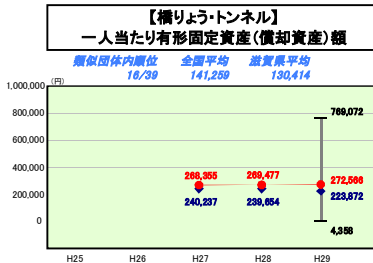
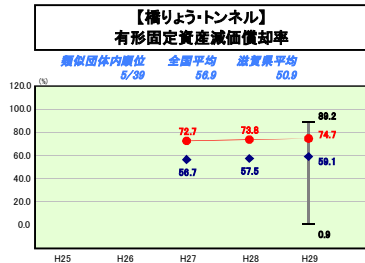
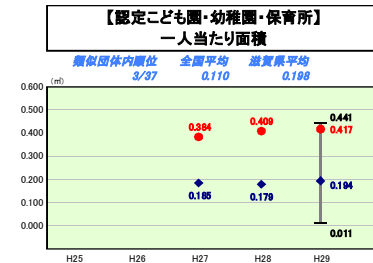
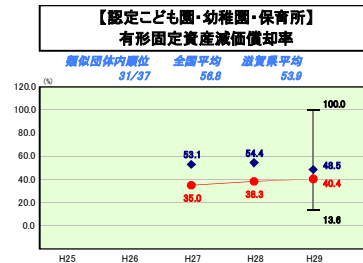
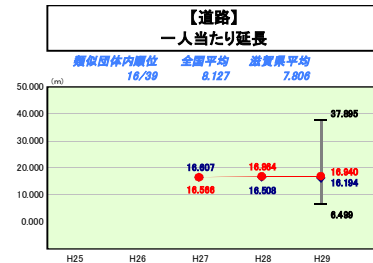
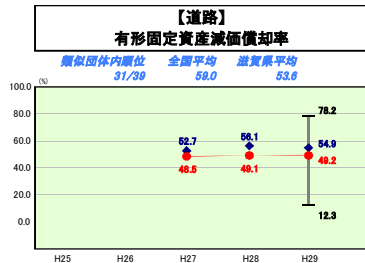
平成29年度

滋賀県米原市

人口	39,543	人(80.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,043	人(80.1.1現在)	通帳実赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	21,562,392	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,728,940	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2	
実収支	694,537	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	12,523,676	千円			
地方債残高	23,274,003	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

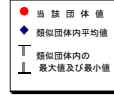
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう・トンネル、公営住宅および児童館で、特に低くなっている施設は認定こども園・幼稚園・保育所である。
 橋りょうについては、平成26年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づいた点検・管理や、塗装の塗替え・架設更新を計画的に順次実施しています。公営住宅は、稼働および解体を推進します。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、平成22年度に策定した保幼小中学校統合整備計画に基づき幼稚園・保育所を統合し認定こども園として整備したことなどにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。これに伴い、一人当たり面積は類似団体平均を上回ることとなった。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き、子育て環境の整備に積極的に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

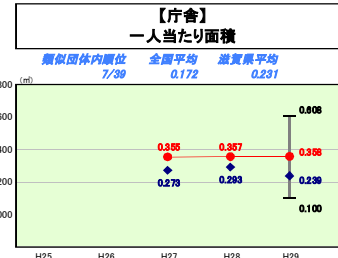
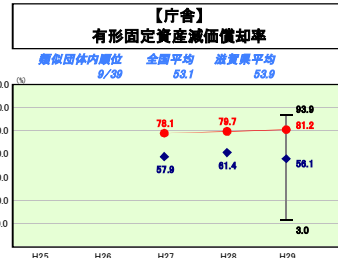
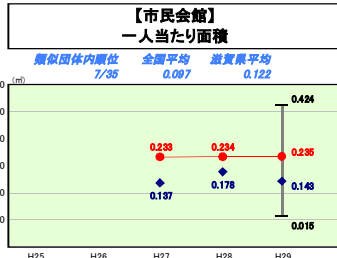
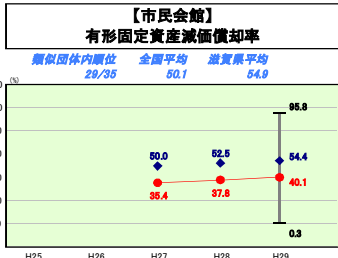
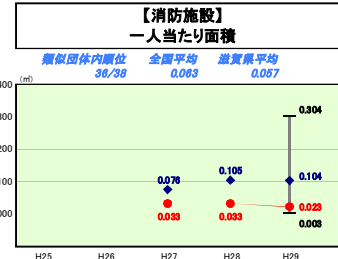
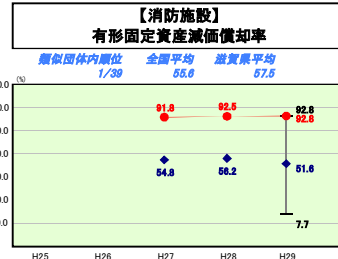
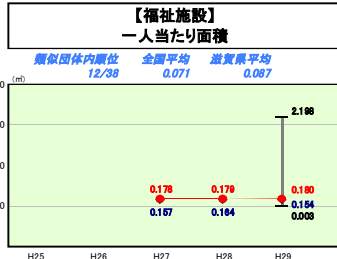
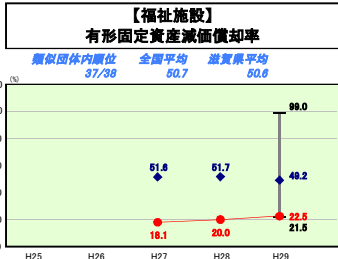
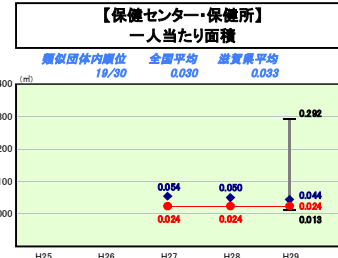
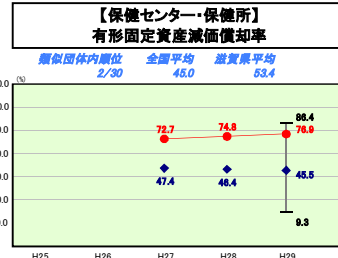
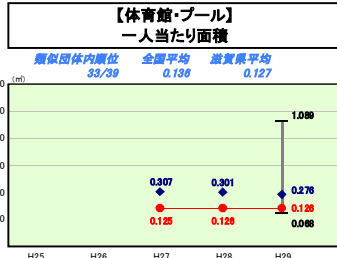
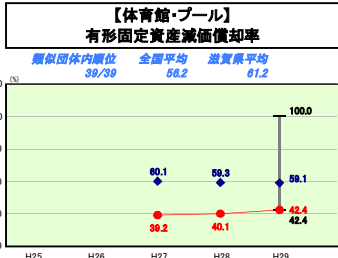
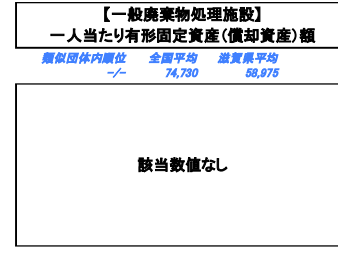
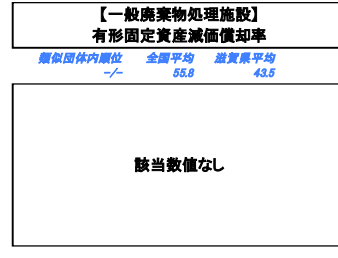
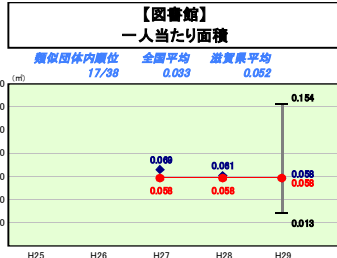
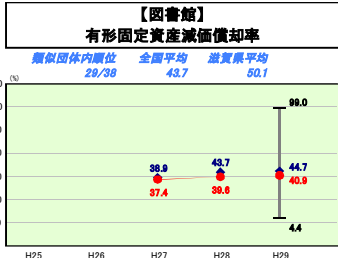
平成29年度

滋賀県米原市

人口	39,543人(80.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	39,043人(80.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	250.39km ²	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	21,562,392千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,728,940千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	694,537千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	12,523,676千円		
地方債残高	23,274,003千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載している人口に記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析補
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設、庁舎、保健センターであり、特に低くなっている施設は、福祉施設、体育館・プールである。
 庁舎については、現在分庁舎方式の各庁舎は全ての施設で築30年を超え、最も老朽化が進んでいる施設は昭和32年の建築であるため、庁舎の有形固定資産減価償却率が高くなっている。現在、統合庁舎の整備を進めており、今後、維持管理にかかる経費を含め旧庁舎のあり方を検討する必要がある。
 福祉施設については、平成17年の合併後に複数のデイサービスセンター等が整備されたこと、平成27年に地域包括医療福祉センターを整備したことなどにより有形固定資産減価償却率は低くなっている。